

2025年の中小企業の景況見通し

～「中小企業景況調査」(2024年11月)の付帯調査結果～

1 業況判断

2024年の業況判断DI(「改善」-「悪化」、実績)は▲4.7と、2023年(8.2)に比べて低下した。2025年は8.3と、2024年に比べて上昇する見通し。

2025年の業況判断DIを需要分野別にみると、2024年実績に比べて、設備投資関連、乗用車関連、電機・電子関連、食生活関連、衣生活関連は上昇する見通し。建設関連は低下する見通し。

2 経営上の不安要素

2025年の経営上の不安要素は、「国内の消費低迷、販売不振」が62.5%と、最も高い割合を占めている。

3 期待要素

2025年に期待する要素は、「円高による輸入製・商品等の価格の低下」が20.2%と、最も高い割合を占めている。

＜調査の要領＞	調査時点	2024年11月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社) 業種構成: 製造業607社、建設業82社、運輸業54社、卸売業157社
	有効回答企業数	510社
	回答率	56.7%

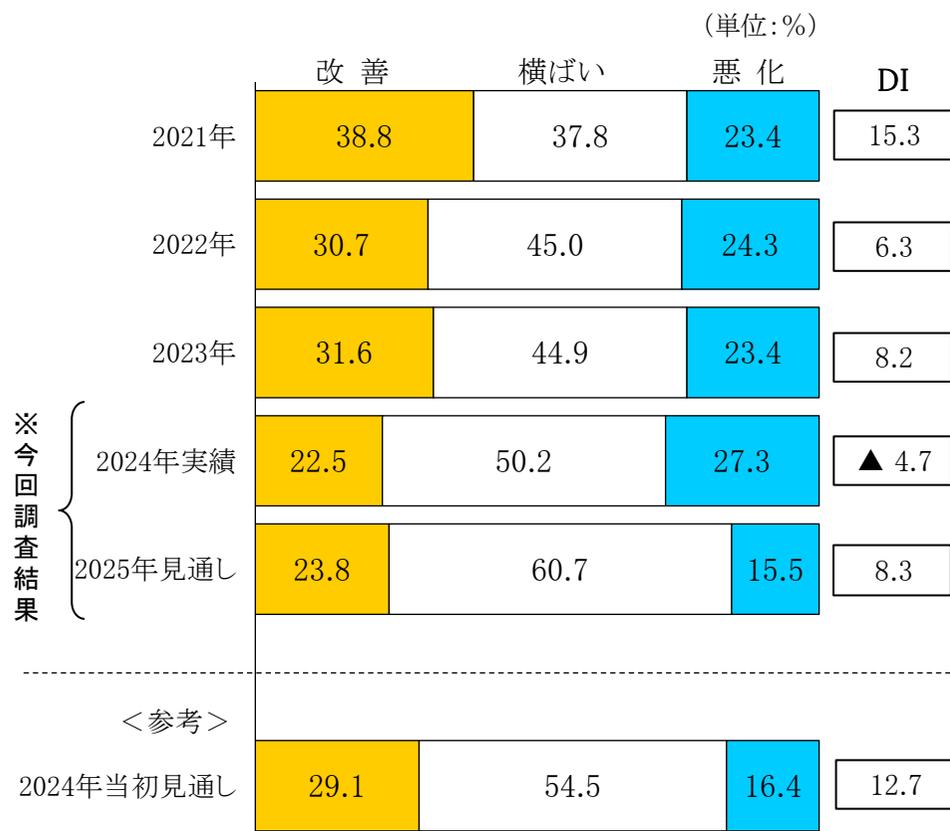
＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:大橋、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

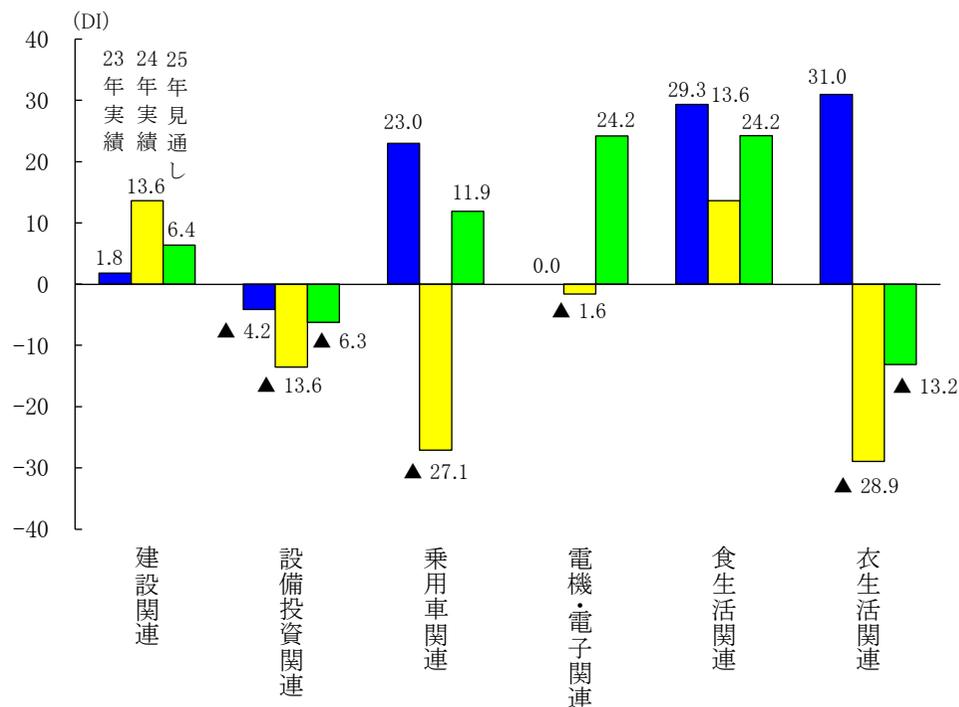
1 業況判断の見通し

- 2024年の業況判断DI（実績）は、▲4.7と、2023年（8.2）から12.9ポイント低下した。
- 2025年の業況判断DI（見通し）は、8.3と、2024年実績から13.0ポイント上昇する見通し。
- 2025年の業況判断DIを需要分野別にみると、2024年実績に比べて、建設関連を除く5分野で上昇する見通し。

図－1 業況判断（前年比）



<参考> 需要分野別の業況判断DI



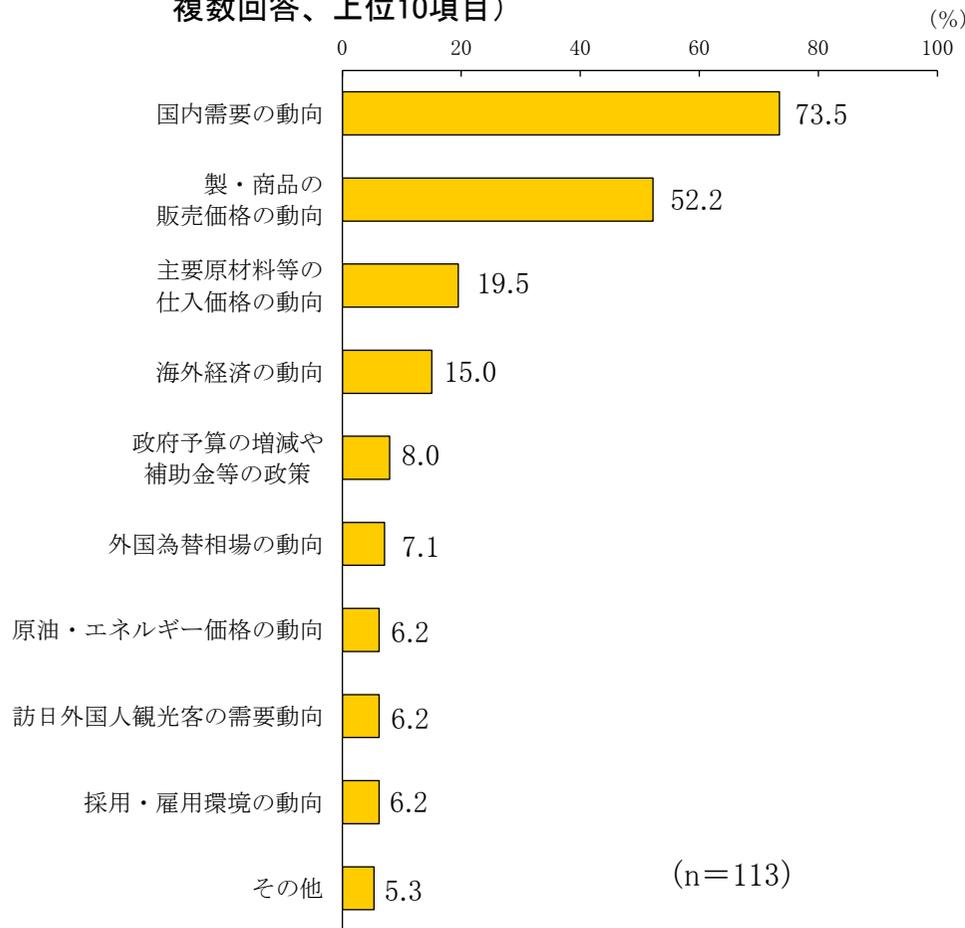
(注) 1 業況判断DIは、前年比で「改善」－「悪化」企業割合。
 2 各年11月の調査時点における、同年の実績及び翌年の見通しを尋ねている(以下同じ)。
 3 割合については四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

(注) 各企業が取り扱う製品のうち、最もウエイトの大きいものの最終需要先別に集計(以下同じ)。

(参考) 業況判断に影響を与えた要因

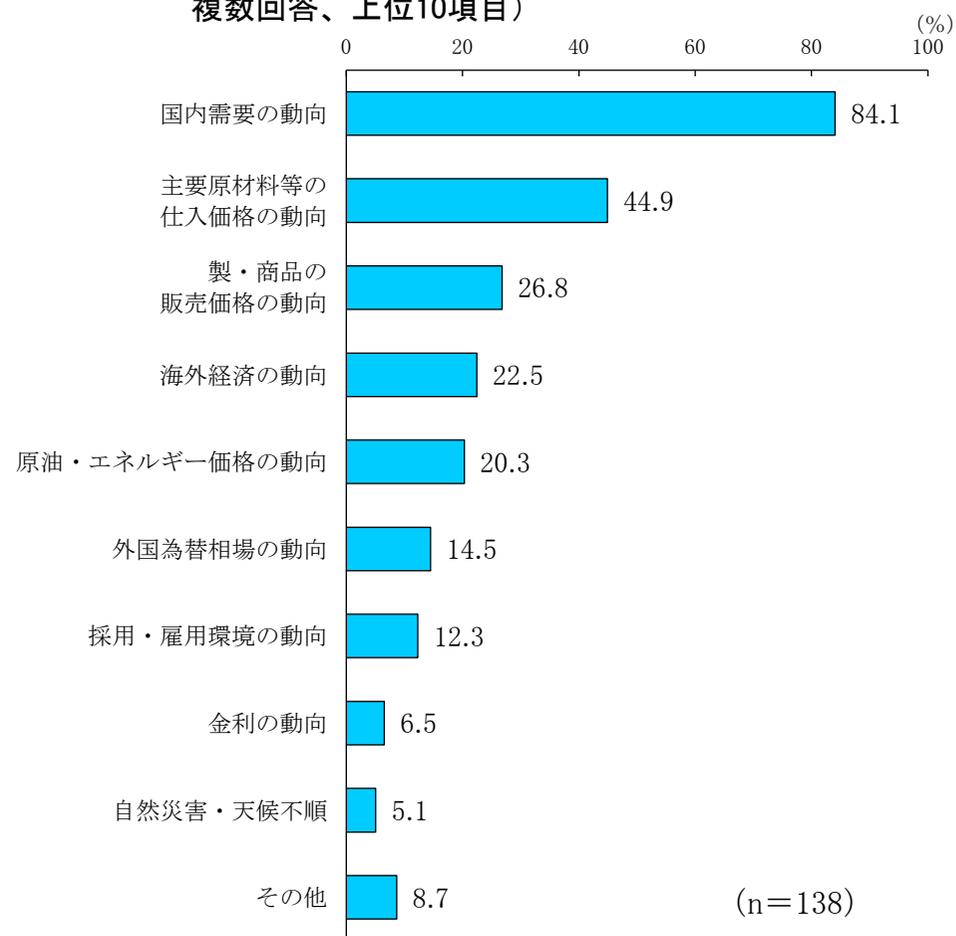
- 2024年の業況が「改善」と判断した要因をみると、「国内需要の動向」の割合が73.5%で最も高く、次いで「製・商品の販売価格の動向」(52.2%)、「主要原材料等の仕入価格の動向」(19.5%)の順となっている。
- 「悪化」と判断した要因をみると、「国内需要の動向」の割合が84.1%で最も高く、次いで「主要原材料等の仕入価格の動向」(44.9%)、「製・商品の販売価格の動向」(26.8%)の順となっている。

参考 図－1 2024年の業況を「改善」と判断した要因（三つまでの複数回答、上位10項目）



(注) 2024年の業況判断を「改善」と回答した企業に尋ねたもの。

参考 図－2 2024年の業況を「悪化」と判断した要因（三つまでの複数回答、上位10項目）



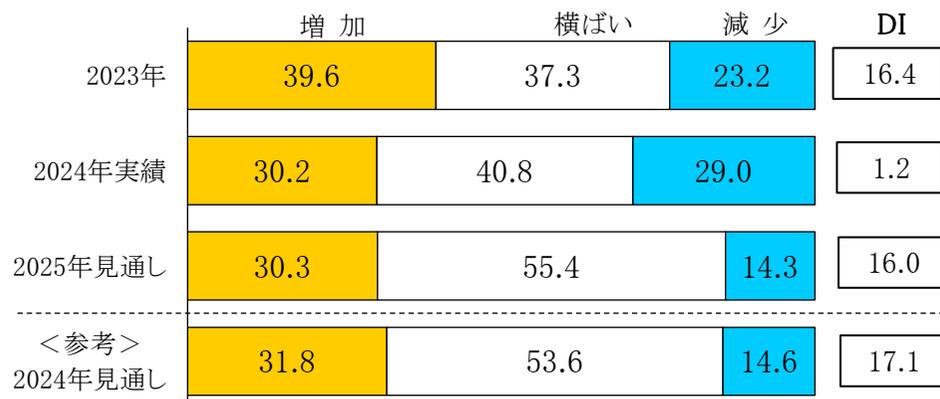
(注) 2024年の業況判断を「悪化」と回答した企業に尋ねたもの。

2 売上高・経常利益額の見通し

- 2025年の売上高DIは、16.0と、2024年実績（1.2）から14.8ポイント上昇する見通し。
- 2025年の経常利益額DIは、8.8と、2024年実績（▲6.8）から15.6ポイント上昇する見通し。

図－2 売上高（前年比）

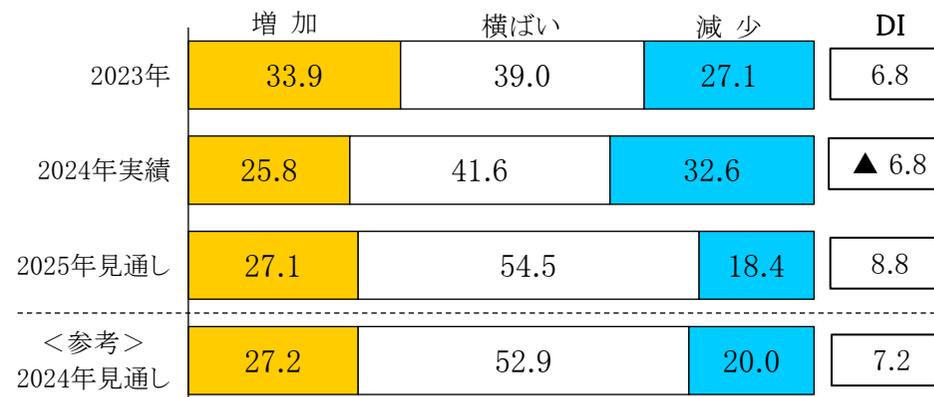
（単位：％）



（注）売上高DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

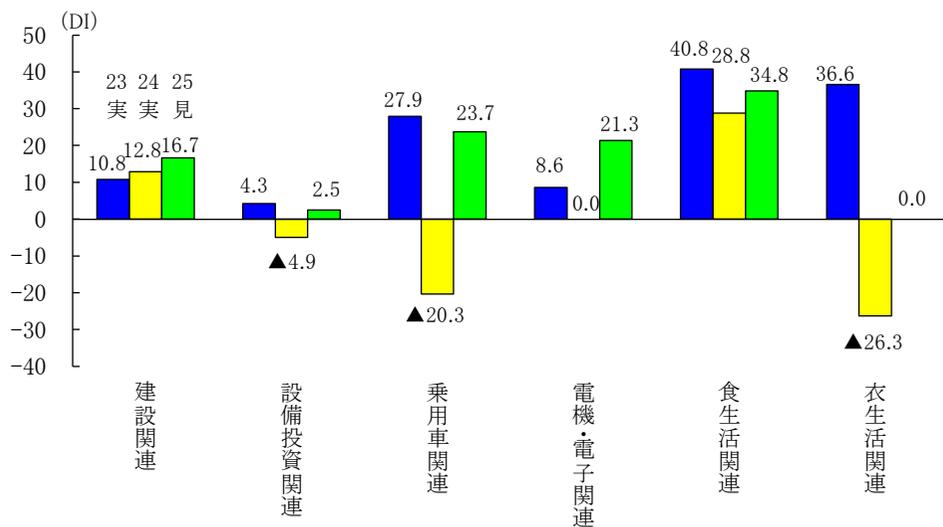
図－3 経常利益額（前年比）

（単位：％）

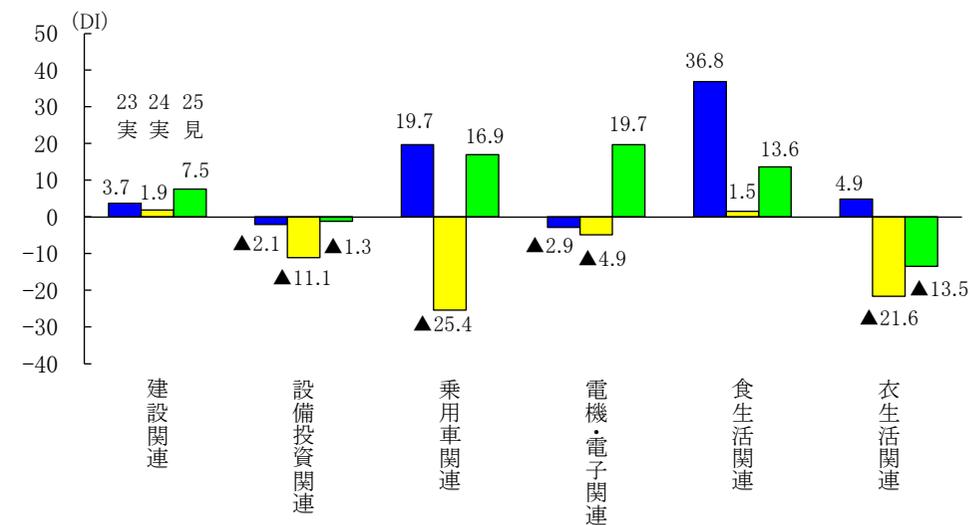


（注）経常利益額DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の売上高DI



<参考> 需要分野別の経常利益額DI

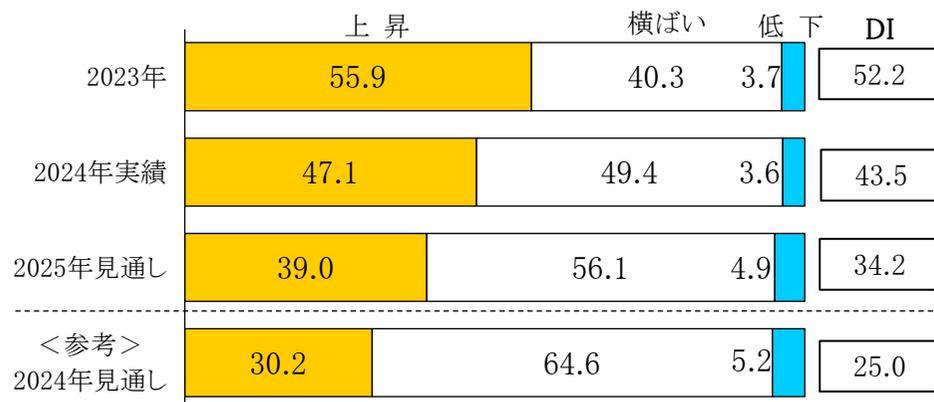


3 価格の見通し

- 2025年の販売価格DIは、34.2と、2024年実績（43.5）から9.3ポイント低下する見通し。
- 2025年の仕入価格DIは、43.6と、2024年実績（54.4）から10.8ポイント低下する見通し。

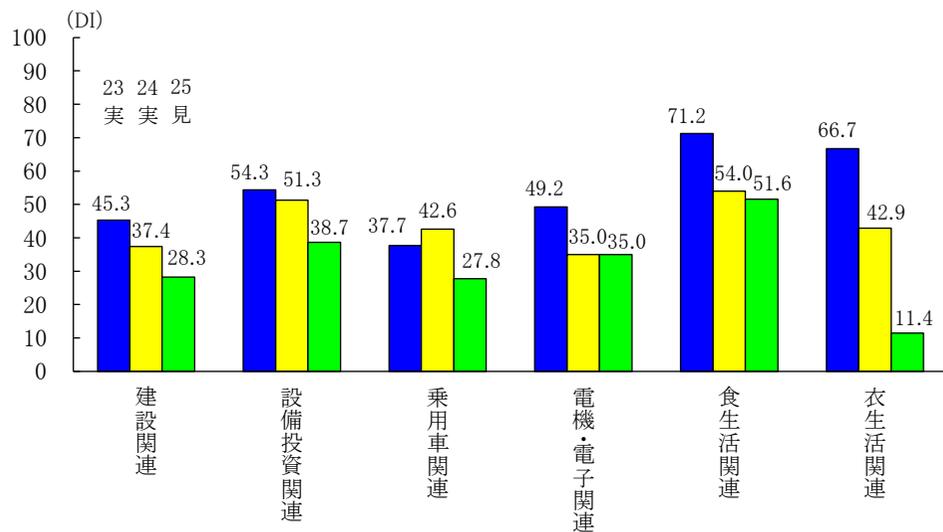
図－4 販売価格（前年比）

（単位：％）



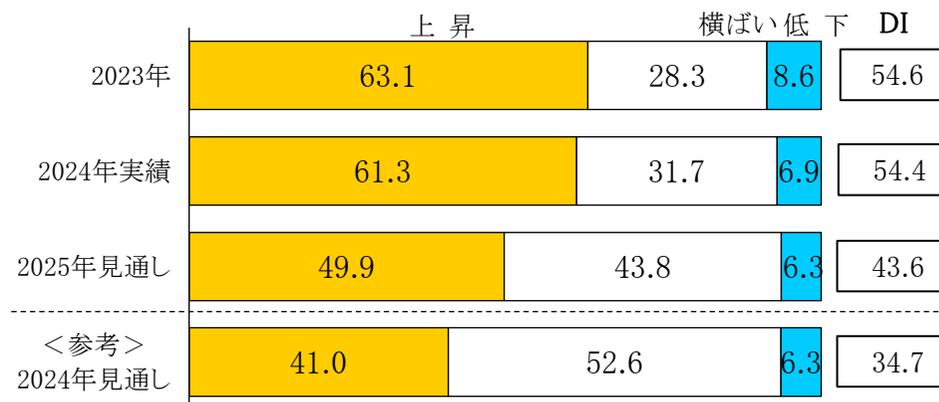
（注）販売価格DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

<参考> 需要分野別の販売価格DI



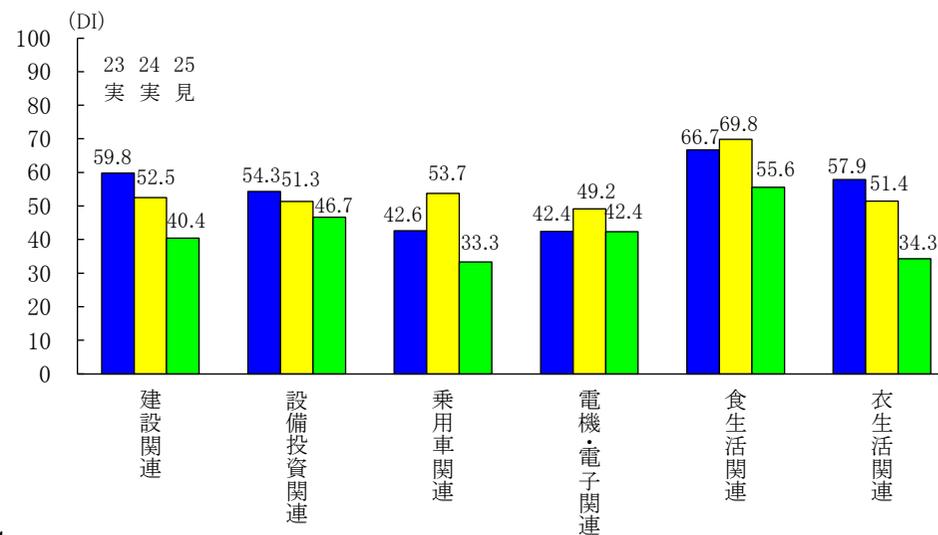
図－5 仕入価格（前年比）

（単位：％）



（注）仕入価格DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

<参考> 需要分野別の仕入価格DI

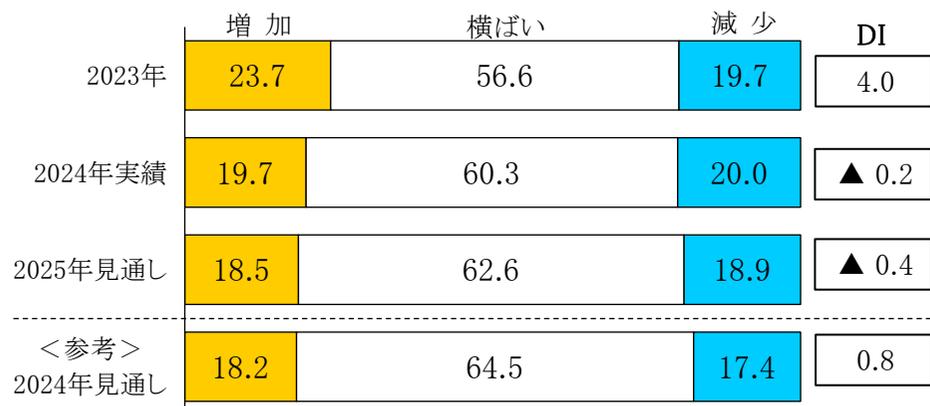


4 設備投資額・従業員数の見通し

- 2025年の設備投資額DIは、▲0.4と、2024年実績（▲0.2）から0.2ポイント低下する見通し。
- 2025年の従業員数DIは、12.4と、2024年実績（0.8）から11.6ポイント上昇する見通し。

図－6 設備投資額（前年比）

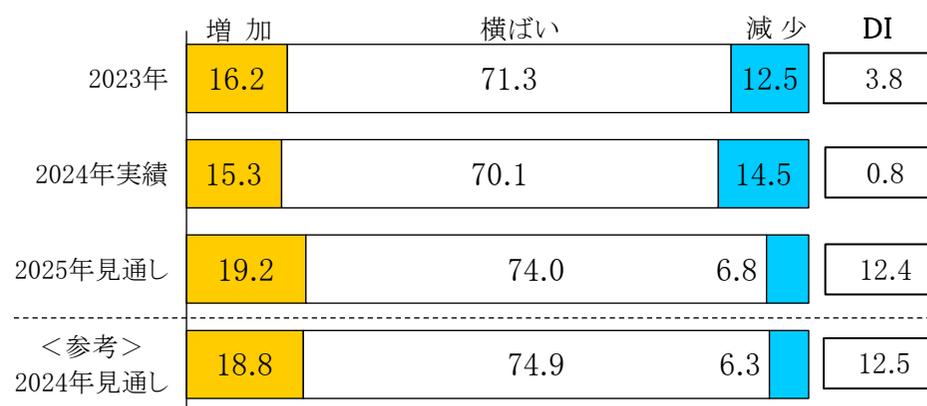
（単位：%）



（注）設備投資額DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

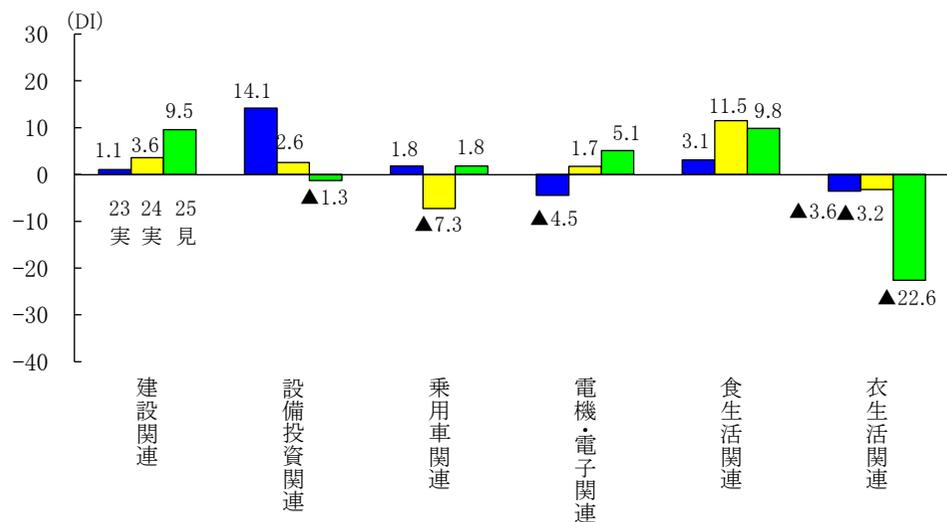
図－7 従業員数（前年比）

（単位：%）

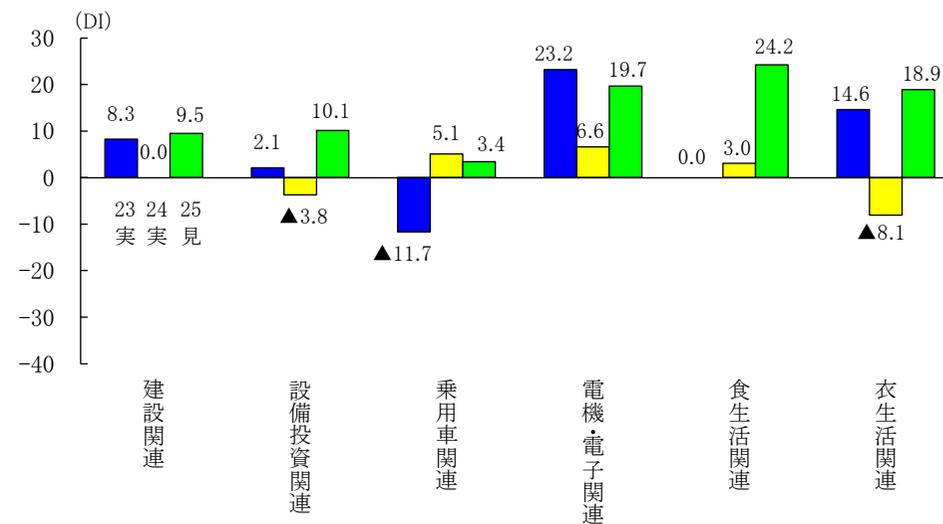


（注）従業員数DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の設備投資額DI



<参考> 需要分野別の従業員数DI

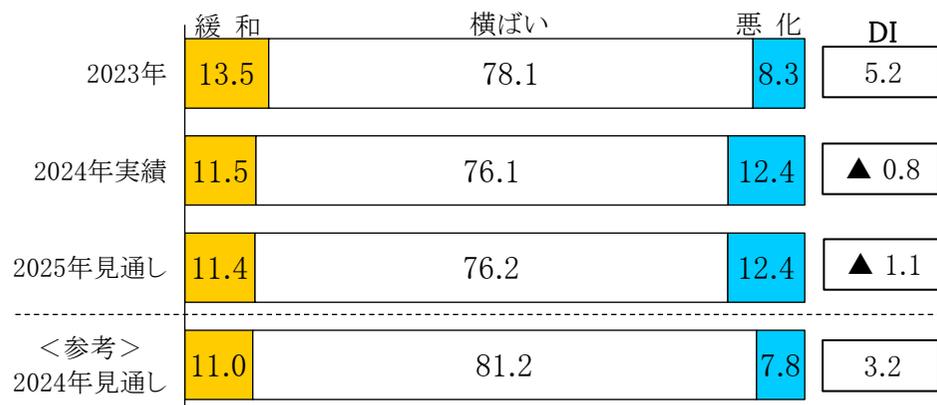


5 金融の見通し

- 2025年の資金繰りDI、貸出態度DI、借入残高DIは、2024年実績から低下する見通し。
- 2025年の借入金利DIは、2024年実績から上昇する見通し。

図－8 資金繰り（前年比）

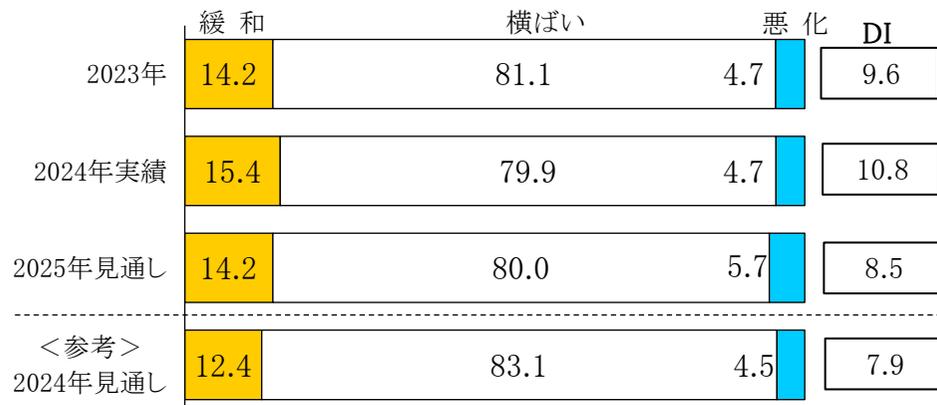
（単位：%）



（注）資金繰りDIは、前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－9 メイン金融機関の貸出態度（前年比）

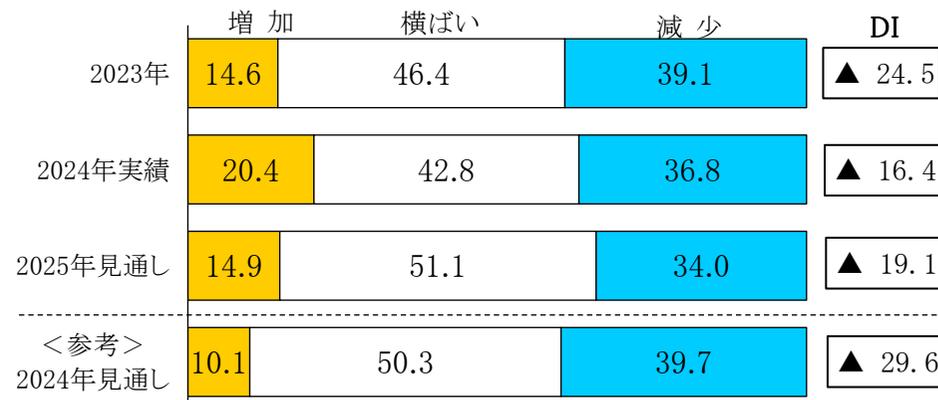
（単位：%）



（注）貸出態度DIは、前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－10 金融機関からの借入残高（前年比）

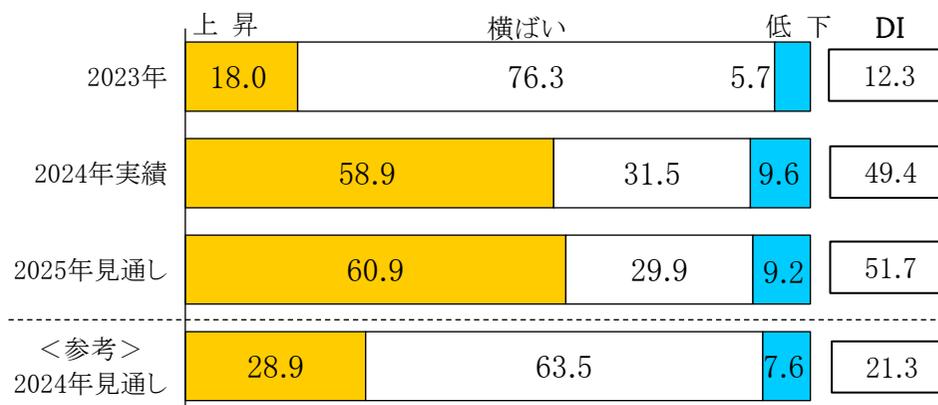
（単位：%）



（注）借入残高DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

図－11 借入金利（前年比）

（単位：%）

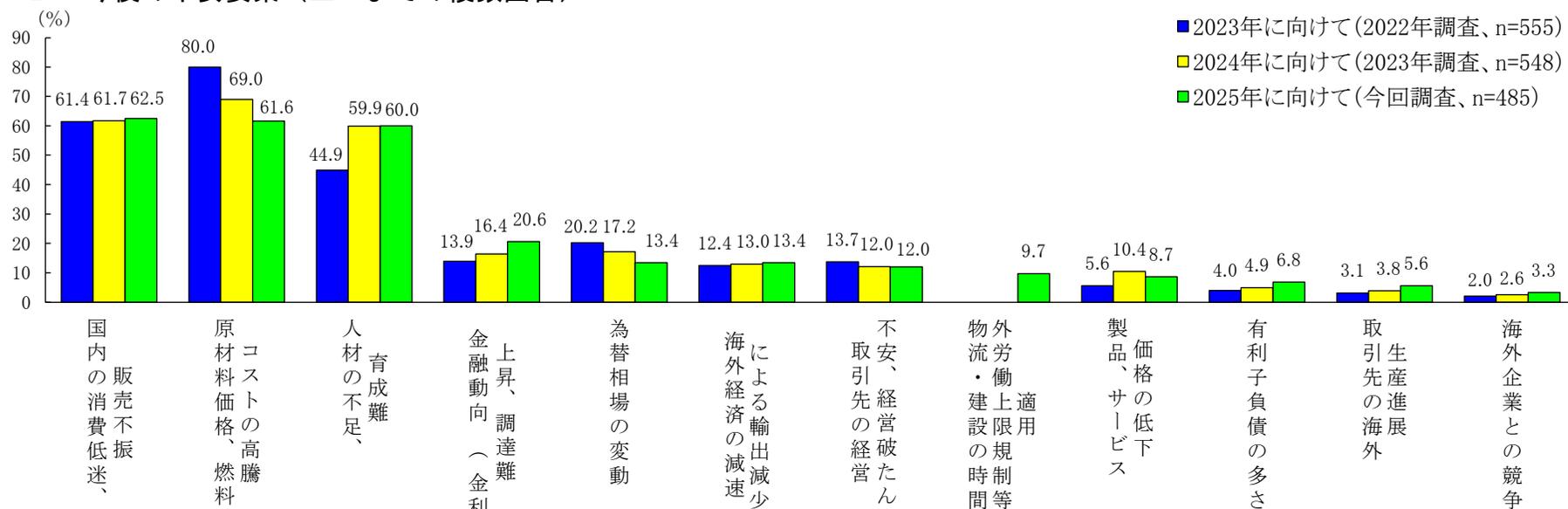


（注）借入金利DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

6 経営上の不安要素

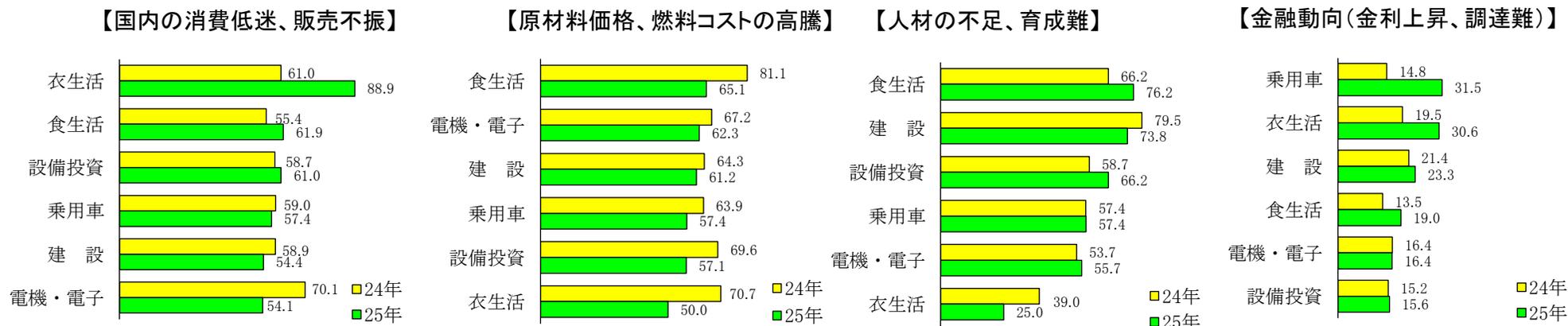
- 2025年に向けての不安要素は、「国内の消費低迷、販売不振」が62.5%と、最も高い割合を占めている。
- 「金融動向（金利上昇、調達難）」などの割合は、前年調査に比べて上昇した。一方、「原材料価格、燃料コストの高騰」などの割合は、前年調査に比べて低下した。

図-12 今後の不安要素（三つまでの複数回答）



(注) 「物流・建設の時間外労働上限規制等適用」は2024年調査で加えた選択肢。

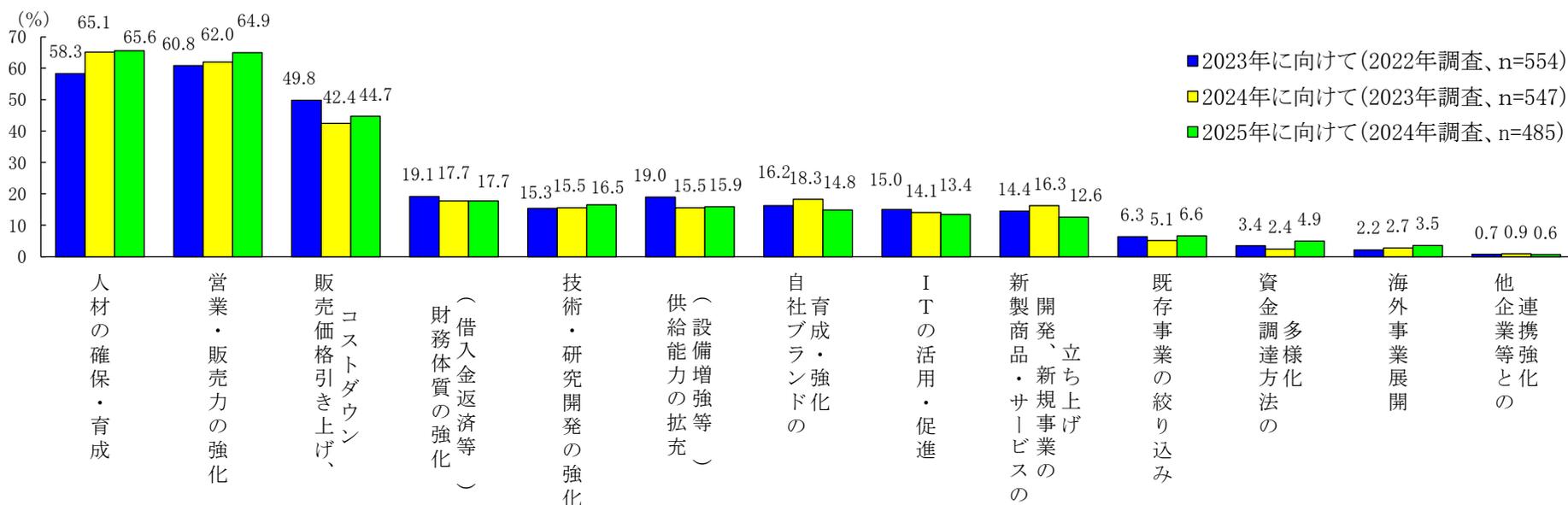
<参考> 需要分野別にみた今後の不安要素（回答割合の上位四つ、単位：%）



7 経営基盤の強化に向けて注力する分野

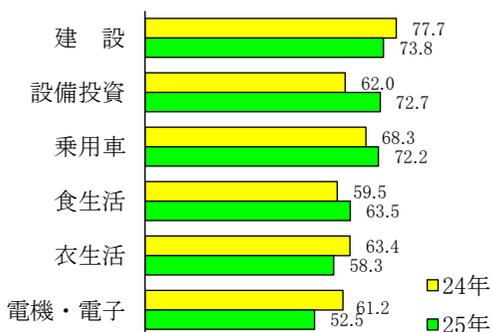
- 2025年に注力する分野は、「人材の確保・育成」が65.6%と、前年と同じく最も高い割合を占めている。
- 「人材の確保、育成」や「営業・販売力の強化」、「販売価格の引き上げ、コストダウン」などの割合は、前年調査に比べて上昇した。

図-13 経営基盤の強化に向けて注力する分野（三つまでの複数回答）

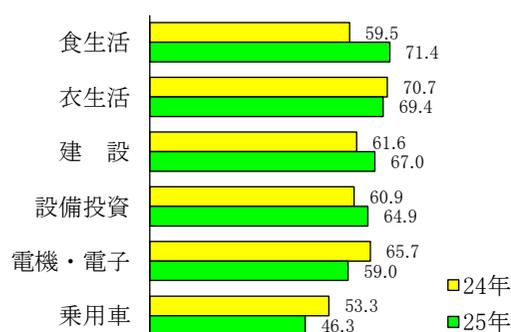


<参考> 需要分野別にみた注力分野（回答割合の上位四つ、単位：％）

【人材の確保・育成】



【営業・販売力の強化】



【販売価格引き上げ、コストダウン】



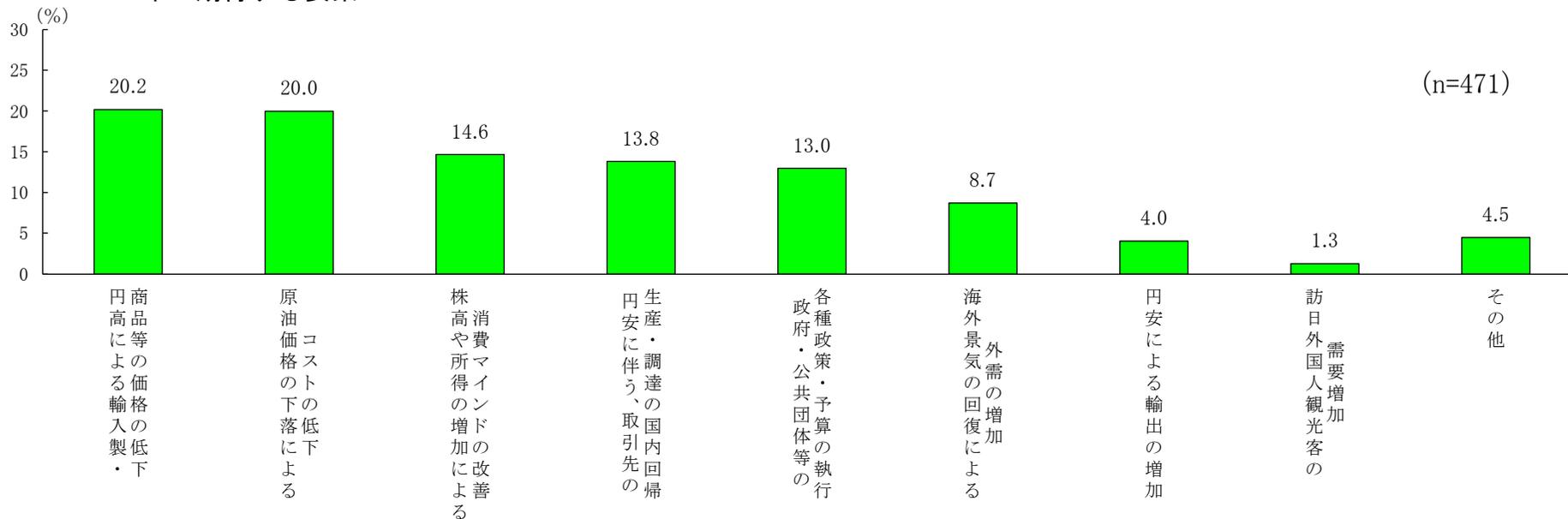
【財務体質の強化(借入金返済等)】



8 業況改善に向けて来年に期待する要素

- 2025年に期待する要素は、「円高による輸入製・商品等の価格の低下」の回答割合が20.2%と最も高く、次いで「原油価格の下落によるコストの低下」(20.0%)、「株高や所得の増加による消費マインドの改善」(14.6%)の順となっている。

図-14 2025年に期待する要素



<参考> 需要分野別にみた2025年に期待する要素（回答割合の上位四つ、単位：%）

【円高による輸入製・商品等の価格の低下】



【原油価格の下落によるコストの低下】



【株高や所得の増加による消費マインドの改善】



【円安に伴う、取引先の生産・調達の国内回帰】

